

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社 **エフピコ**

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	64,449	33,968	125,513
経常利益（百万円）	3,920	2,522	6,453
四半期（当期）純利益（百万円）	2,325	1,469	4,157
純資産額（百万円）	—	52,005	51,023
総資産額（百万円）	—	123,063	117,592
1株当たり純資産額（円）	—	2,487.20	2,411.36
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	110.86	70.38	192.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	42.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,171	—	9,105
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,017	—	△12,007
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,522	—	2,605
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	9,901	8,225
従業員数（人）	—	2,759	2,695

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,759	(369)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	654	(1)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
製品	
トレー容器 (百万円)	4,447
弁当容器 (百万円)	9,246
その他製品 (百万円)	747
合計 (百万円)	14,442

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
製品	
トレー容器 (百万円)	881
弁当容器 (百万円)	2,783
その他製品 (百万円)	66
小計 (百万円)	3,731
商品	
包装資材 (百万円)	4,728
その他商品 (百万円)	3,360
小計 (百万円)	8,088
合計 (百万円)	11,819

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
製品	
トレー容器 (百万円)	7,011
弁当容器 (百万円)	17,500
その他製品 (百万円)	495
小計 (百万円)	25,007
商品	
包装資材 (百万円)	4,707
その他商品 (百万円)	4,253
小計 (百万円)	8,961
合計 (百万円)	33,968

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題に端を発した世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰、更に為替の不安定な動きもあり、景気の減速感が強まってまいりました。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料ポリスチレン（P S）、ポリプロピレン（P P）価格の断続的な値上がりに加え、段ボールなどの副資材の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は、益々厳しさを増しました。P Sにおきましては、10次（7月）・11次（8月）の値上がりを受け入れました。このほかP Pや副資材の追加値上がりが実施されました。他方、食品小売業界におきましても、景気減速に伴う消費動向に変化が見受けられ、外食から中食、そして内食へのシフトが一部で起こっております。

このような状況の下、当社グループは、生産性向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでおります。原材料価格の値上がりに対し、全製品の軽量化及びP Sからポリエチレンテレフタレート（P E T）への素材変更による材料費の削減と、あらゆる面での社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、自助努力のみでは限界もあり、8月21日問屋様出荷分より製品値上げを実施いたしました。

業界各社も相次いで大幅な製品値上げの発表を行いました。当社におきましては、P S P製品（P S）、A - P E T製品（P E T）、P W折箱容器本体（P S P）につきましては10%以上、O P S製品（P S）、P P製品（P P）、その他の製品等につきましては15%以上の製品価格の改定を実施いたしました。

当第2四半期連結会計期間における製品売上高は、前四半期連結会計期間には、前期において当社が実施した製品値上げに起因するシェア移動もありましたが、製品値上げ交渉が非常に厳しいながらも決着したこと等により、前年同期を上回りました。また、商品売上高では、包装資材等は、推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となりましたが、その他商品で販売用動産の売上があったため、前年同期を上回りました。この結果、これらを合計した当第2四半期連結会計期間の売上高は339億68百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の利益は、営業利益24億33百万円、経常利益25億22百万円、四半期純利益14億69百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の原材料費は、前期に受入れたP Sの原料値上がり（9次）及び当期に受入れたP Sの原料値上がり（10・11次）、加えてP P及び副資材の値上がりにより、前年同期に比べ8億60百万円の上昇となりました。また、費用の増加は、素材切替や製品の軽量化、今後の成長戦略を見据えた金型及び生産設備投資等に加え、物流面における燃料費の上昇など、前年同期に比べ80百万円となっております。一方、素材切替、製品の軽量化、製品値上げ、新製品投入、生産・物流面での社内合理化等による利益改善額は、前年同期に比べ18億80百万円となりました。当第2四半期連結会計期間の経常利益は25億22百万円となり、前期に比べ9億25百万円の増益となっております。

なお、当第2四半期連結会計期間に、グループ会社所有の販売用動産の売上高13億33百万円、同経常利益4億5百万円が含まれております。これを除外した当第2四半期連結会計期間の売上高は326億35百万円、経常利益は21億16百万円となり、平成20年5月9日発表の第2四半期連結結果計期間の業績予想に対しては若干の未達であり、依然として厳しい状況が続いております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末より28億18百万円増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、70億30百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益24億29百万円と減価償却費11億69百万円及び仕入債務の増加13億4百万円、売上債権13億15百万円の減少及びたな卸資産11億86百万円の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、31億66百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出29億82百万円増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、10億45百万円の減少となりました。

これは主に借入金等の純減少額10億9百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億69百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原料価格動向に加え、金融危機の影響などにより景気の後退が懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を更に推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	5,801	26.20
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,256	5.67
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,016	4.59
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2丁目11番3号	622	2.81
小松 安弘	広島県福山市	613	2.77
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	570	2.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	540	2.44
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (りそな信託銀行(株)再信 託分・(株)もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
住金物産株式会社	大阪市北区中之島2丁目2番7号	379	1.71
計	—	11,622	52.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,256,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 39,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,826,500	208,265	—
単元未満株式	普通株式 20,306	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	208,265	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,256,300	—	1,256,300	5.67
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター 五丁目5番2号	39,000	—	39,000	0.18
計	—	1,295,300	—	1,295,300	5.85

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,600	3,100	3,260	2,975	3,230	3,370
最低（円）	2,190	2,325	2,775	2,450	2,700	2,680

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	8,225
受取手形及び売掛金	※6 26,516	※6 24,215
販売用不動産	51	51
商品	752	※1 1,580
製品	10,109	10,074
半製品	380	396
原材料	1,313	1,559
仕掛品	51	42
貯蔵品	419	419
その他	4,046	4,211
貸倒引当金	△136	△137
流動資産合計	53,405	50,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 28,528	※2 28,337
機械装置及び運搬具（純額）	※2,3 4,833	※2,3 4,449
土地	22,867	21,580
その他（純額）	※2 4,483	※2 3,303
有形固定資産合計	60,713	57,671
無形固定資産	※4 1,068	※4 907
投資その他の資産	※5 7,875	※5 8,374
固定資産合計	69,657	66,954
資産合計	123,063	117,592

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,585	17,479
短期借入金	18,834	18,302
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	1,498	800
賞与引当金	1,039	955
役員賞与引当金	26	72
その他	5,990	5,244
流動負債合計	54,975	52,854
固定負債		
長期借入金	13,809	11,450
退職給付引当金	1,316	1,256
役員退職慰労引当金	677	677
負ののれん	157	209
その他	121	120
固定負債合計	16,082	13,714
負債合計	71,058	66,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	26,966	25,275
自己株式	△3,897	△3,165
株主資本合計	51,707	50,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	218
少数株主持分	57	56
純資産合計	52,005	51,023
負債純資産合計	123,063	117,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	※1	64,449
売上原価		47,861
売上総利益		16,588
販売費及び一般管理費	※2	12,864
営業利益		3,723
営業外収益		
受取利息		55
受取配当金		37
補助金収入		125
負ののれん償却額		52
その他		186
営業外収益合計		457
営業外費用		
支払利息		172
コマーシャル・ペーパー利息		39
その他		48
営業外費用合計		260
経常利益		3,920
特別利益		
固定資産売却益		5
その他		1
特別利益合計		6
特別損失		
固定資産除売却損		66
関係会社株式評価損		44
その他		15
特別損失合計		126
税金等調整前四半期純利益		3,801
法人税、住民税及び事業税		1,459
法人税等調整額		12
法人税等合計		1,471
少数株主利益		3
四半期純利益		2,325

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	※1	33,968
売上原価		24,981
売上総利益		8,987
販売費及び一般管理費	※2	6,553
営業利益		2,433
営業外収益		
受取利息		28
受取配当金		0
補助金収入		79
負ののれん償却額		26
その他		92
営業外収益合計		226
営業外費用		
支払利息		92
コマーシャル・ペーパー利息		20
その他		25
営業外費用合計		137
経常利益		2,522
特別利益		
受取保険金		0
特別利益合計		0
特別損失		
固定資産除売却損		33
関係会社株式評価損		44
その他		15
特別損失合計		93
税金等調整前四半期純利益		2,429
法人税、住民税及び事業税		764
法人税等調整額		192
法人税等合計		956
少数株主利益		2
四半期純利益		1,469

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,801
減価償却費	2,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60
関係会社株式評価損	44
固定資産除売却損益 (△は益)	61
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	211
売上債権の増減額 (△は増加) ※2	△2,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,045
未収入金の増減額 (△は増加)	473
仕入債務の増減額 (△は減少)	106
その他	232
小計	5,999
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△213
法人税等の支払額	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,863
無形固定資産の取得による支出	△435
長期貸付けによる支出	△458
長期貸付金の回収による収入	730
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400
長期借入れによる収入	9,300
長期借入金の返済による支出	△5,009
自己株式の取得による支出	△732
配当金の支払額	△632
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	8,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>たな卸資産の評価方法</p>	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 ー	※1 商品には、販売用美術骨董品が923百万円含まれております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、52,958百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、51,617百万円です。
※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円です。	※3 同左
※4 無形固定資産には、のれんが288百万円含まれております。	※4 無形固定資産には、のれんが4百万円含まれております。
※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。 投資その他の資産 241百万円	※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。 投資その他の資産 215百万円
※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当第2四半期連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,007百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は326百万円です。	※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1 売上高には、販売用美術骨董品の売上が1,333百万円(売上総利益410百万円)含まれております。

上記は、関連当事者(小松安弘)との取引であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

運搬及び保管費	4,846百万円
従業員給与	2,001
役員賞与引当金繰入額	26
賞与引当金繰入額	491
退職給付費用	100
役員退職慰労引当金繰入額	25

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

※1 売上高には、販売用美術骨董品の売上が1,333百万円(売上総利益410百万円)含まれております。

上記は、関連当事者(小松安弘)との取引であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

運搬及び保管費	2,472百万円
従業員給与	995
役員賞与引当金繰入額	13
賞与引当金繰入額	224
退職給付費用	48
役員退職慰労引当金繰入額	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年9月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定 9,901

現金及び現金同等物 9,901

※2 当第2四半期連結累計期間における営業活動によ
るキャッシュ・フローの売上債権の増加額には、手
形債権の流動化によるキャッシュ・イン3,007百万円
を含んでおります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,256千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	689	33	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月9日の取締役会の決議に基づく自己株式の取得(250,000株 総額731百万円)ならびに単元未満株式の買取り(100株 総額0百万円)を実施しました。

この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が732百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,897百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営においての金額が重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,487.20円	1株当たり純資産額	2,411.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 110.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 70.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,325	1,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,325	1,469
期中平均株式数(千株)	20,975	20,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第47期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の中間配当につきましては、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 689百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 33円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。